

『世界幸福度報告』は何を明らかにするか？分析的覚書

徳丸 宜穂

1 はじめに

フィンランドが二年連続で幸福度世界一になったというニュースが、日本はその五八位だったということと合わせて注目された。二〇一八年に続いて、フィンランド、デンマーク、ノルウェーの北欧三カ国が上位を占めたこともまた注目を集めた（例えば『朝日新聞』二〇一九年三月二〇日）。このニュースの元になっている『二〇一九年版世界幸福度報告 (World Happiness Report 2019)』は、国連首脳級会議「ウェルビーイングと幸福・新しい経済パラダイムの定義」の支援を受け、「持続可能な開発ソリューションネットワーク」が二〇一二年から発行しているものである（二〇一四年を除く）。調査自体はギャラップ社によって行わ

れ、一五六カ国から、各国毎に二〇〇〇〜三〇〇〇名分の個人データが集められている、かなり大規模な調査である。

一般に北欧諸国は、福祉国家による手厚い生活保障がなされていることが知られているし、学校教育の質の高さやワークライフバランスの良さ、先進的な環境関連施策などについて、事実認識の正確さはともかくとして、ポジティブな印象を持たれることが多い。そうしたことからして、北欧諸国が幸福度調査の上位を占めるという事実は、日本人にとってさほど違和感なく受け入れられるだろう。しかし、少なくとも筆者がフィンランドを訪れて見聞する限り、彼らがとりわけ幸せに満ちた人々だという印象はない。むしろこの調査結果に関して何人かの知人に感想を尋ねると、「それほどでもない」「格差は確実に広がっている」というような、否定混じりの醒めた言葉が常に返ってきた。またWHOによる二〇一六年のデータによれば、人口一〇万人あたりの自殺者数は、日本一八・五、フィンランド一五・九、スウェーデン一四・八、デンマーク一二・八、ノルウェー一二・二となっており、いずれも世界平均（九・二七）を上回る水準である（WHO, Global Health Observatory Data Repository より筆者計算）。自殺率の厳密な国際比較は難しいとされているものの、北欧諸国の人々は幸福であるという解釈に疑義を差し挟ませるデータである。では、そもそもこの調査は何をどの

ように測っているのだろうか。これが、筆者が抱いた素朴な疑問である。本当に、幸福度を測っているのか。そうではなければ、何を測っているのか。本当のところ北欧諸国で得点が高い原因は何なのか。

筆者は、近年経済学で盛んになってきている幸福研究の専門家ではない¹。比較経済学・進化経済学の観点から、社会経済システムの「進化能力」について、北欧諸国と日本の産業政策、社会政策、企業組織と労働の刷新、人材形成を対象にした分析・考察を専ら行っている者に過ぎない。その意味で、幸福の分析について専門的な知見をもとに論じる準備は筆者にはない。しかし、北欧経済社会という研究対象を理解する上で、この調査結果が示唆する内容は小さくないと考え、簡単な分析と考察を施しておく必要性を強く感じた。その意味で本稿は、専門的な論文でもエッセーでもなく、分析的な覚書という、両者の中間に位置する文章であることをご了解いただきたい。

2 何を測っているのか

そもそも、この調査は幸福度をどのように測ろうとしているのだろうか。報告書の原文を

見ると、幸福度を測っていると解釈できるのは、次の三つの指標である。もちろん三番目の指標は幸福度を押し下げることには言うまでもない。なお、提供されている国別データから計算すると(1)と(2)の相関係数は0・四六、(2)と(3)の相関係数はマイナス0・三二、(1)と(3)の相関係数はマイナス0・四四で、いずれも一%水準で統計的に有意である。

(1) 主観的ウェルビーイング・・・想像できる最高の生活を10点、最低の生活を0点とした時、あなたの現在の生活を点数化すると何点か。

(2) ポジティブな感情・・・次のいずれも、「はい」を1点、「いいえ」を0点とし、平均点を指標とする。①昨日、たくさん笑ったか (smile or laugh)。②昨日の多くの時間を愉快だ (enjoyment) と感じていたか。

(3) ネガティブな感情・・・次のいずれも、「はい」を1点、「いいえ」を0点とし、平均点を指標とする。①昨日の多くの時間、憂い嘆いていたか (worry)。②昨日の多くの時間、悲しんでいたか (sadness)。③昨日の多くの時間、怒っていたか (anger)。

原データを一瞥しよう。フィンランドが一位、日本が五八位だというのは、(1)の指標における順位である。一〇位までは次の通り。フィンランド(七・八六)、デンマーク(七・六五)、スイス(七・五一)、オランダ(七・四六)、ノルウェー(七・四四)、オーストリア(七・四〇)、スウェーデン(七・三七)、ニュージーランド(七・三七)、ルクセンブルグ(七・二四)、英国(七・二三)。ちなみに米国(六・八八)は二〇位、日本(五・七九)は五八位だった。

しかし、(2)の指標の順位は相当異なっていて、一位から順にパナマ(〇・八八)、メキシコ(〇・八八)、ウルグアイ(〇・八八)、エクアドル(〇・八八)、ホンジュラス(〇・八七)、エルサルバドル(〇・八七)、グアテマラ(〇・八七)、コスタリカ(〇・八七)、インドネシア(〇・八六)、オランダ(〇・八六)となる。ちなみにフィンランドは〇・七八で四位、日本は〇・七〇で七位だった。

以上の簡単な検討から分かるのは、フィンランドが「幸福度」で世界一だというのは、ミスリーディングである可能性があるということだ。というのには、上記(1)の主観的ウェルビーイング指標は、幸福と関係はあるが、幸福とは別の「何ものか」を測っていると思われるからである。最もシンプルに解釈すれば、それは生活満足度を測っていると考えられる。

経済発展が著しい国の人々のように、将来自身の生活が大きく改善されると信じている個人は、概して現在の生活への満足度を低く見積もるだろう。他方、先進諸国の人々のように、将来自身の生活が大きく改善されると考えていない人々については、現在の生活に大きな不安・不満がない限り、概して現在の生活への満足度は高くなるだろう。反対に、現在の生活に不安・不満があれば、生活への満足度は低くなる。そうだとすれば、依然として基本的には福祉国家の骨格を維持している北欧諸国が上位に並ぶことは不思議ではないし、また生活保障に不安を抱える日本が先進国中で下位に位置することもまた不思議ではない。

アランやラッセルの『幸福論』を引くまでもなく、幸福が多分に主観的なものだというのは多くの人の感覚でもあるだろう。生活満足度は、幸福を実現するための客観的な物質的基盤を反映していると考えられるから、幸福にとって重要な要因に違いない。しかしやはりどこまで行っても、生活満足度は幸福そのものではない。だから、主観的ウェルビーイングが幸福度の指標だと考える諸報道はミスリーディングだと思われる。

3 生活満足度とポジティブな感情を規定する「ケイパビリティ」

表1 主観的ウェルビーイングとポジティブな感情の規定要因

	(1) 主観的ウェルビーイング	(2) ポジティブな感情
一人あたりGDP (自然対数)	0.348*** (0.102)	-0.004 (0.014)
社会的支援	1.818** (0.817)	0.128 (0.110)
健康寿命	0.036** (0.017)	0.000 (0.002)
生活に関する選択自由度	1.928*** (0.555)	0.539*** (0.075)
寛容度	0.402 (0.402)	0.066 (0.054)
定数項	-3.018*** (0.595)	0.207** (0.080)
N	125	124
adj. R-sq	0.676	0.416

カッコ内は標準誤差。

* $p < 0.10$, ** $p < 0.05$, *** $p < 0.01$

主観的ウェルビーイングを生活満足度の指標だと考えると、フィンランドをはじめとする北欧諸国が高い値をとることには納得がいく。換言すれば、それは幸福度の指標というよりも、個人が幸福になる社会的・物質的基盤を反映する指標だと考える方が自然である。

表1は、同調査の国別データから、主観的ウェルビーイング（ほぼ生活満足度を意味するので、以下「生活満足度」とする）とポジティブな感情の規定要因を、通常最小二乗法によって推定した結果である。

この分析結果から分かるのは次の

二点である。第一に、生活満足度に対して正で有意な影響を及ぼす、上から三つの要因は、ポジティブな感情に対しては有意な影響を持っていない。特に、所得水準を意味する一人あたりGDPは、生活満足度のみ有意に影響し、ポジティブな感情には有意に影響しないことは、特筆に値するだろう。第二に、生活に関する選択自由度は、生活満足度に対してもポジティブな感情に対しても、有意な正の影響を持つ。すなわち、生活に関する選択自由度が大きいほど、生活満足度が高まり、ポジティブな感情を抱く可能性が高くなると言える。ポジティブな感情は明らかに幸福につながる要因だから、生活に関する選択自由度は幸福を間接的に規定する要因の一つだと言いうことができるだろう。

ところでよく知られるように、経済学者アマルティア・セン (Amartya Sen) は、ある人が選択できる機能の集合を「ケイパビリティ」と呼び、それが経済発展の目標として枢要であると論じた(セン一九八八)。上で挙げられた「生活に関する選択自由度」は、主観的評価であることを差し引く必要があるものの、センのケイパビリティに近いと思われる。そう考へてもよいのであれば、上の推定結果はまさに、ケイパビリティの内実を丁寧に測ることが極めて重要だということを示唆している。

またそもそも、『調査』が幸福度指標として理解している主観的ウェルビーイングは、生

活満足度を実際には意味している。上で論じたように、所得水準と経済成長率が同等であるならば、生活への不満・不安が少なく、ニーズが充足される国ほど生活満足度は高くなるだろう。そうだとすると、「生活への不満・不安」「ニーズの充足度」を直接かつ具体的に測る方が、主観的に生活満足度を尋ねるよりも、彫りが深い把握になるはずである。これもまた、ケイパビリティを測ることと極めて近い。

4 結びに代えて、幸福度がケイパビリティか

筆者は、「社会の」幸福度について語ることに、また、個人調査から集計された幸福度を、各々の社会の幸福度として、それらを国際比較することにも懐疑的である。幸福は主観的なものだから、同一の物差しで異なる人々の幸福度を測り比較することにどれくらいの意味があるのだろうか。さらに、それを社会の幸福度として合成できるという考え方は理論的にはほぼ正当化できないだろうとも思われる²。仮に人の幸福度を測れたとしても、幸福に対する人々の捉え方が文化や社会経済の影響を受けるとすれば（多分そうであろう）、各国の幸福度を比較することにはどれくらいの意味があるのだろうか³。総じて、幸福度の国際

比較という試みは、確実な理論的・実証的基礎を欠いていることは否定できないだろう。そうではなくて、各人のケイパビリティについて丁寧な調査をし⁴、そこから合成される社会のケイパビリティを比較するというアプローチの方が、より客観的で確実な理論的基礎の上に立っていると思われるし、「どうするべきか」を考えることを可能にしてくれるに違いない。少なくとも、人々を不幸に陥れる要因を減らすための具体的な手がかりを与えてくれるだろう。

逆に言うと、今回の幸福度調査そのもの、および結果の受け止め方は、自国の状況に関する深い検討に誘うものとはなりえていないと言える。また、上位の北欧諸国がいかなる意味で「優れて」いるのかを深く検討できずに、いたずらにユートピア視して、認識が深まらずに終わってしまいかねないとも言える。北欧諸国は、移民問題や所得格差・地域間格差の拡大、高齢化など、解くべき大きな問題を抱えているという意味でも、また高水準の生活保障を維持するために相対的に重い課税がなされているという意味でも、決してユートピアではない。そこでどのように問題発見・解決が行われつつあるのか（ないのか）を冷静に観察することこそが、まずは何より必要である。今回の調査結果とその受け止められ方は、はからずもこのことを示唆しているように思われる。

5 補遺く主観的幸福度と生活満足度はどう決まるか

主観的幸福度を合成して「社会の」幸福度の指標とすることに對しては、筆者は上で書いたような疑念を持っている。しかし、個人がどのような要因によって主観的に幸福を感じているか、という分析・考察に主観的幸福度を用いることは可能だと考えるし、その分析には重要な意味があるだろう（例えば小塩二〇一四）。そこで、上で分析対象にしたフィンランド、日本、米国のデータがそろっている「世界価値観調査二〇〇五～二〇〇九（World Values Survey 2005-2009）」の個票データを用いて、この問題に第一次的に接近しておこう。

表2は、分析に用いた変数の要約統計量である。各変数の説明をしておこう。主観的満足度は「1…まったく不幸く4…大変幸せ」の四段階で、生活満足度は最近の生活への満足度を「1…まったく不満く10…完全に満足」の一〇段階でそれぞれ尋ねている。所得階層は、自身の所得が当該国の所得階層十分位の何番目に位置するかを、質問者が分位点の金額を提示して尋ねた回答を示している。選択自由度は、人生の選択における自由度を「1…まったく自由度がないく10…非常に大きな自由度がある」の一〇段階で尋ねた回答結果であり、他者信頼度は、「1…他者はあなたを利用しようとしているく10…他者はあなたに對して公正

表2 要約統計量

変数名	フィンランド			日本			米国		
	観測数	平均値	標準偏差	観測数	平均値	標準偏差	観測数	平均値	標準偏差
主観的幸福度	1014	3.202	0.615	1096	3.282	0.881	1249	3.279	0.608
生活満足度	1014	7.839	1.747	1096	6.859	2.095	1249	7.188	1.989
所得階層	1014	3.769	2.928	1096	4.103	3.311	1249	4.386	2.925
選択自由度	1014	7.450	1.733	1096	5.597	2.645	1249	7.499	2.275
他者信頼度	1014	6.602	2.060	1096	4.971	2.794	1249	5.639	2.495
家計満足度	1014	7.039	2.151	1096	5.474	3.029	1249	5.845	2.597

であろうとしている」の一〇段階で尋ねている。最後に家計満足度は、家計の経済状況の満足度を「1…まったく不満、10…完全に満足」の一〇段階で尋ねている。主観的満足度には三カ国で顕著な差が見られないが、それ以外の変数には三カ国で顕著な差が見られる。

三カ国における主観的幸福度と生活満足度の規定要因を、通常最小二乗法で推定した分析結果が表3である。分析結果は次のように要約できよう。第一に、フィンランドでは所得階層、選択自由度、他者信頼度、家計満足度のすべてが主観的幸福度を有意に引き上げるが、米国では選択自由度と家計満足度のみが、日本では家計満足度のみが主観的幸福度を有意に引き上げるに過ぎない。他者信頼度という要因について解釈してみよう。一つの可能な解釈は、他者信頼度が押しなべて低い社会（日本）では、他者信頼度が高い個人は裏切られるなどの「痛い目」に会う可能性が高いから、幸福度を押し下げられる可能性があるということである。

表3 主観的幸福度と生活満足度の規定要因

	主観的幸福度			生活満足度		
	フィンランド	日本	米国	フィンランド	日本	米国
所得階層	0.021*** [0.006]	0.000 [0.008]	-0.005 [0.006]	0.036** [0.017]	0.053*** [0.017]	-0.005 [0.018]
選択自由度	0.047*** [0.011]	0.017 [0.011]	0.020** [0.008]	0.206*** [0.030]	0.201*** [0.022]	0.189*** [0.024]
他者信頼度	0.029*** [0.010]	-0.015 [0.010]	0.000 [0.008]	0.109*** [0.025]	0.016 [0.021]	0.064*** [0.021]
家計満足度	0.051*** [0.009]	0.039*** [0.009]	0.063*** [0.008]	0.242*** [0.024]	0.226*** [0.019]	0.297*** [0.022]
定数項	2.770*** [0.097]	1.954*** [0.082]	2.222*** [0.060]	3.746*** [0.255]	4.202*** [0.173]	3.697*** [0.172]
N	1014	1096	1249	1014	1096	1249
Adj. R-sq.	0.103	0.0192	0.0874	0.2216	0.2253	0.3061

括弧内は標準誤差

* $p < 0.1$, ** $p < 0.05$, *** $p < 0.01$

ある。ついで選択自由度という要因についての一解釈だが、選択自由度が押しなべて低い社会（日本）では、選択自由度を感じて行動している人ほど、行動する際の抵抗・障壁を感じやすく、それが主観的幸福度を下げていると考えられる⁵。所得階層が上がっても日本・米国では主観的幸福度を有意に上げないことの一つの解釈は、さらに階層を上昇しなければ将来に不安があるという意味で、日米両国における生活不安の反映ではないかと考えられる。生活保障が手厚い北欧福祉国家であるフィンランドとの違いではないだろうか。

第二に、主観的幸福度の場合とは異なり、三カ国ともおよそほぼ主要因が生活満足度を有意に押し上げるように作用していることが分かる。

主観的幸福度と生活満足度の規定要因が最も顕著に乖離しているのは日本である。日本人は幸福感和生活満足を異なる観念として捉えていることを示唆している。逆にフィンランド人は、すべての要因が共通して、主観的幸福度と生活満足度を有意に押し上げていて、幸福感和生活満足は近いものとして観念されている。米国は日本とフィンランドの中間的な状態である。日本では、生活には満足していても幸福感を感ぜられないという事態が、フィンランドに比べて生じやすいことを意味している。この背後には社会心理学的な要因が根深く居座っていると考えられる⁶。日本がフィンランド、米国と顕著に異なるのは、選択自由度と他者信頼度が幸福感に有意な影響をもたらさないことである。選択の自由度が低い、あるいは、他者を信頼できないという人が多い社会では選択自由度や他者信頼度が高くても幸福度を感ぜるには至らないという上記の解釈が正しいとすれば、選択の自由度を保証し、他者信頼を高める社会的基盤が個人の幸福度にとって重要な一要因だということになる⁷。

北欧福祉国家は、個人に対する生活保障を厚くすることによって、家族や出身地域などの個人属性による制約を大きく緩和し、個人の自由度を高めつつ、生活不安を低減する仕組みであった。つまり、選択の自由度を保証し、なおかつ生活不安を低減することで他者への不信感を低め、個人の自由・自立を保証する仕組みだとみることが出来る⁷。北欧福祉国家

は幸福感に対して、このように間接的に寄与しているのかもしれない。この可能性を本格的に検討することは今後の課題である。

注

1 経済学者が幸福度をどのように扱おうとしているのかに關する最も優れた概説の一例はフライ(二〇一三)であろう。経済学・社会学の観点からの実証的な研究の例として、例えば橋木・高松(二〇一八)が広い目配りを持ち、なおかつ簡明である。

2 これは経済学の歴史における「効用の個人間比較」という論点に深くかかわる。効用が不可測だから個人間比較も不可能だというのが経済学者ロビンズの議論の要諦である。この議論の学説史的な意味については松嶋(一九九三)を参照。効用を幸福と言い換えても同様の議論が成り立つはずである。

3 イソップの「酸っぱいブドウ」ではないが、社会的経済的境遇に恵まれない人は多くの事柄を諦めるだろうから、わずかなことで幸せを感じるか、些細なことにも幸せを見出すような心構えを持つ可能性が高いだろう。その結果、主観的幸福度は高いかも知れない(Elster, 1983)。これは、近年の行動経済学でしばしば扱われる適応的選好の問題である。しかし問題は、その状態が本当に高いウェルビーイングを保った状態であることを意味するのかどうかである。「健康で文化的な最低限度の生活」が確保されていない可能性が多分にあるためである。幸福度の分析が経済学では流行している。測られた幸福度指標には何がしかの意味はあるだろう。しかし、どう測ったとしても、幸福度の指標だけを見て分析・考察を行っても、善き生への理解はさほど進まないのではないか。なお、幸福度よりもケイ・パビリティを分析対象に据えるべきという論点については、Sen(2008)による

議論が説得的であるが、同論考が所収された書籍の各章が示すように、経済学者の間に合意があるわけではない。

4 アマルティア・センらが開発した「人間開発指数」(Human Development Index: HDI)は、ケイパビリティを計測する代表的な試みである。その背後には、経済成長だけではなく人間とそのケイパビリティの発展こそが、経済発展の究極的な目標であるべきだという思想がある。ただし、先進国ですでに高水準で達成されている項目ばかりであるため(例・平均寿命、平均在学年数)、先進諸国でのケイパビリティをHDIで評価・比較することは難しいと思われる。

5 つまり例えば、他者信頼的な人・選択自由度が高いと感じている人がその社会に占める比率(＝頻度)によって、両要因が主観的幸福度にもたらす効果が変わってくるという意味で、「頻度依存の(frequency-dependent)」な現象だという解釈を行っているわけである。頻度依存的な社会現象の扱いについては、例えばSchelling(1978)の第四章および第五章を参照されたい。

6 こうした問題を考えるうえで、人々の心理が相互に拘束し合っている状況が生み出す社会的諸現象を、日本と米国の文脈を念頭に明らかにした、山岸(一九九八)がまずは参照されるべきである。


7 福祉国家は官僚制の肥大と個人の自由の抑圧をもたらすという議論は、ハイエクによる福祉国家への論難(Hayek, 1959)もあってありふれている。この議論からすると、福祉国家が個人の自由を保証・拡大するというここでの議論はパラドキシカルに見えるかもしれない。しかし、自由放任が個人の自由を抑圧する方向に働きうるという議論や、強者への社会的介入を前提にして自由を構想し直さなくてはならないという議論が、自由放任の反動現象が吹き荒れた二〇世紀前半に特に盛んであった(ケインズ一九七一／ホブハウス二〇一〇／ポラニー一九七五)ことからすれば、特に奇異ではない。なお、福祉国家は個人と社会の可能性を拡張しうるという近年の「可能性拡張型福祉国家(enabling welfare state)」論は、福祉国家をイノベーション能力と結びつけており、この一連の議論の現代的拡張に他ならない(Miettinen, 2013)。

参考文献

- アマルテイア・セン (一九八八) 『福祉の経済学』(鈴木興太郎訳) 岩波書店
- J・M・ケインズ (一九七二) 「自由放任の終焉」(宮崎義一訳) 『世界の名著ケインズ』中央公論社
- 小塩隆士 (二〇一四) 『幸せ』の決まり方―主観的厚生と経済学』日本経済新聞社出版
- 橋木俊詔・高松里江 (二〇一八) 『幸福感の統計分析』岩波書店
- ブルノー・S・フライ (二〇一一) 『幸福度を測る経済学』(白石小百合訳) NTT出版
- L・T・ホブハウス (二〇一一) 『自由主義―福祉国家への思想的転換』(吉崎祥司他訳) 大月書店
- カール・ポランニー (一九七五) 『大転換』(吉沢英成他訳) 東洋経済新報社
- 松嶋敦茂 (一九九三) 「効用の個人間比較をめぐって」『経済学史学会年報』31, 34-46.
- 山岸俊男 (一九九八) 『信頼の構造―ニコニコと社会の進化ゲーム』東京大学出版会
- Elster, J., 1983, *Sour Grapes: Studies in the Subversion of Rationality*. Cambridge University Press.
- Hayek, F.A., 1959, *The Constitution of Liberty*. Routledge.
- Helliwell, J., Layard, R., & Sachs, J., 2019, *World Happiness Report 2019*. Sustainable Development Solutions Network.
- Miettinen, R., 2013, *Innovation, Human Capabilities, and Democracy: Towards an Enabling Welfare State*. Oxford University Press.
- Schelling, T.C., 1978, *Micromotives and Macrobehavior*. W.W.Norton.
- Sen, A.K., 2008, The economics of happiness and capability, in Bruni, L., Comim, F., and Pugno, M. eds., *Capabilities and Happiness*. Oxford University Press.

An Analytical Note on the Meaning of *World Happiness Report*

Every year many journalistic articles have written about the situations of “happiness” in Japan and Nordic countries in the contrastive manner, where the “national happiness” of the former and the latter have been regarded as low and high, based on their interpretation of the surveys. However, what does the World Happiness Survey actually measure, first of all? Is it happiness that the survey actually tries to measure? Why are the Nordic countries highly ranked in that survey in recent years? These are the questions that I address in this article. In this article I argue that it is capability, an important concept coined by Amartya Sen, rather than happiness, that the survey’s index of happiness actually measures. This means that highly-ranked “happiness” in Nordic countries actually reflects the fact that Nordic welfare states are an enabler of enhanced capability.



徳丸宜穂 | Norio TOKUMARU
名古屋工業大学大学院工学研究科
技術経済論・比較経済学・進化経済学
教授